回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

11 公共交通機関利用が不便な地域での路線バス等の廃止や減便が進んでいます。日常生活に不可欠な買い物等の行動不自由に直結するこの傾向がこれ以上進まないよう、事業者及び市町村に働きかけてください。

（回答）

- バスの路線廃止や減便については、主に運行に必要な運転士が確保できていないことが主な要因になっており、大阪府ではこのような状況を受けて、バス事業者による運転士確保の取組費用への補助や、国やバス協会等と連携した人材確保セミナーの開催などに取り組んでおります。
- また、路線バス廃止後には、地域の移動を支えるため、市町村によるコミュニティバス運行など、代替交通手段が必要となることから、市町村に対し、国補助制度や先進事例の紹介、必要に応じた助言などを行っております。
- 引き続き、利用者の日常生活における利便性が確保されるよう、地域公共交通の確保・維持に向けて取り組んでまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 交通戦略室 交通計画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

24 テレビの災害時の緊急情報（地震の発生場所・震度など）は、緊急アラートとテロップだけでなく、一日も早く音声化していただくよう、放送局へ働きかけてください。また、緊急速報を報せる警報音を国内で統一するよう、国に働きかけてください。

（回答）

府としては、テレビ放送が障がいのある方々への情報提供手段の一つとして大きな役割を担っており、視覚障がい者の方々には「解説放送」が欠かせない要素であると考えています。

しかしながら、大地震の発生や津波警報の発令など、府民の安全に関わる緊急ニュースについては、テレビ放送中の緊急音の後、テロップで表示される内容が同時に音声で流されないため、視覚障がいのある方々にとって速やかに情報を得ることが困難な状況にあることも認識しております。

こうしたことから、ご要望の趣旨を踏まえ、従前からNHK大阪放送局をはじめ在阪放送事業者6社に対し要請を行ってきたところです。

従前からの課題である緊急音の統一化については、放送事業者の独立性から取組みが進みにくいとのことですが、また、L字放送中等における副音声の活用については、現在の技術力では実現が難しいとのことですが、できる限り読み上げ対応を取り入れる事業者もあるなど合理的配慮の放送の進捗が見受けられております。

なお、緊急地震速報のチャイム音につきましては、気象庁において、テレビやラジオ等はNHKが開発した音を使用するよう推奨されています。

今後も、引き続き要配慮者に配慮した放送に取り組んでいただくよう各放送事業者へ協会様の要望を情報提供させていただき、報道各社が検討していただけるよう働きかけていくとともに、警報音を国内で統一することを国へ働きかけることについては、報道各社の意見も聞きながら検討して参ります。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課

福祉部 障がい福祉室 障がい福祉企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

25 大阪府は、市町村に対して、災害時や公衆衛生上の危機等に際し、視覚障害者の生命と暮らしが守られる有効な対策と支援を実施するよう指導してください。

（回答）

※下線部のみ回答

災害時に主として高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者を滞在させることが想定される指定福祉避難所の指定については、災害対策基本法上、市町村の責務となっています。

府としては、これまでも福祉部や社会福祉法人大阪府社会福祉協議会と連携し、各種福祉施設・事業者等への研修会の場等を活用して協力を要請するとともに、市町村の地域福祉担当部局が集まる会議の場で指定福祉避難所の必要性や指定の促進について働きかけを行っています。

さらに、教育庁と連携し、府立学校を福祉避難所として指定できるよう取り組みを進めています。

令和3年5月には災害対策基本法等の改正に伴い国の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改正され、指定福祉避難所の受け入れ対象者の特定と、その対象者や家族のみが避難できる施設であることを公示できる制度が創設されました。本府としても、本ガイドラインの改正を市町村へ周知するとともに、指定福祉避難所の受け入れ対象者の特定と公示するよう市町村へ働きかけています。

また、本府においては、市町村が避難住民の多様なニーズに応じ円滑な避難所運営が図られるよう、市町村における避難所運営マニュアルの作成促進の一助となる、「大阪府避難所運営マニュアル作成指針」を作成しており、令和6年能登半島地震を受け、本年3月に、国の振返りや現地で支援した府及び府内市町村職員へのアンケート結果を踏まえ、在宅・車中泊避難者等の支援、避難所における合理的配慮等の記載を行ったところです。

今後も市町村において誰もが過ごしやすい避難所が運営されるよう、指定福祉避難所の量の確保と質の向上を目指し、関係者へ働きかけてまいります。

（回答部局課名）

危機管理室 災害対策課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会）

（要望項目）

27 エスカレーター昇降位置まで、誘導用点字ブロックを敷設するよう、また昇り下りを音声で案内するよう、さらに踏み板の色彩を判別しやすくするよう、関係機関に働きかけてください。

（回答）

- 大阪府福祉のまちづくり条例では、一定用途・規模の建築物を建築等する場合のエスカレーターのバリアフリー基準として、
- ・ 踏み段相互の境界を容易に識別できるものとする。
 - ・ くし板と踏み段等との境界を容易に識別できるものとする。
 - ・ エスカレーターの行き先又は昇降方向を知らせるための音声設備を設けること。
- を義務付けているところです。
- また、エスカレーターへの視覚障害者誘導用ブロックによる案内については、国土交通省のガイドライン及び大阪府福祉のまちづくり条例ガイドラインにおいて、利用者が安全にエスカレーターを利用できるよう、エスカレーターに誘導用ブロックを敷設する場合の条件として、
- ・ 乗り口方向のみに敷設する。
 - ・ 時間帯により進行方向が変更しないエスカレーターのみに敷設をする。
 - ・ 乗り口方向には行き先や進行方向を示す音声案内を設置する。
- などをお示ししているところです。
- 引き続き、関係団体、関係事業者とも連携し、誰もが安全に施設を利用できるよう取組を進めてまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 住宅建築局 建築環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

28 エスカレーターでの歩行を禁止する条例を大阪府においても制定してください。また、エスカレーターでは歩かない、走らないようにし、その旨分かりやすく表示するよう、鉄道事業者や商業施設を指導してください。

（傍線部について回答）

- 消費生活センターでは、エスカレーター事故発生防止のため、消費者がリスクを認識して安全に利用するよう消費者啓発に取り組んでいます。
- 消費者安全法に基づき、消費者庁がエスカレーター事故を含む様々な消費者事故の調査を実施しており、消費生活センターもこれらの調査結果をもとに消費者啓発を行っています。
また、消費者事故等の発生の情報を得たときは、消費者庁へ通知を行って情報共有することとしています。
- エスカレーターによる事故が発生していることを踏まえ、今後とも、府民の安全・安心な消費生活の実現に向け、国や関係部局と連携・協力しながら、消費者への啓発や注意喚起の強化を図ってまいります。

（回答部局課名）

府民文化部 消費生活センター（傍線部について回答）

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

28 エスカレーターでの歩行を禁止する条例を大阪府においても制定してください。また、エスカレーターでは歩かない、走らないようにし、その旨分かりやすく表示するよう、鉄道事業者や商業施設を指導してください。

（回答）

- 建築安全課では「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」を策定し、エスカレーターやエレベーター等のうち、建築物に附属するものを対象に、事故が発生した場合の届出と再発防止策の実施を建物所有者・管理者に義務づけています。
- また、エスカレーターの安全利用に向けて、建築物に附属するエスカレーター等を対象に、建物所有者や管理者に対して、事故防止のためのリーフレットを作成し、周知を行うなど、安全対策を実施するよう啓発も行っており、今後も、啓発の強化を図ってまいります。

（回答部局課名）

都市整備部 住宅建築局 建築指導室 建築安全課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

29 鉄道駅構内等において安全な移動を確保するために

（１）鉄道各駅にホームドア、ホーム柵、内方線ブロックを危険度の高い駅から優先して早期に設置するよう鉄道事業者に働きかけてください。また、踏切での事故を防止するため、踏切内へのエスコートゾーンの早急な設置を各鉄道事業者に働きかけてください。

（回答）

<鉄道推進課回答（ホームドア、ホーム柵部分）>

- 可動式ホーム柵につきましては、平成 23 年度に地元市と協調して国と同等の補助を行う補助制度を創設し、可動式ホーム柵整備の促進に努めてきたところです。
- また、大阪府および大阪市、堺市、主要な鉄道事業者で構成する「可動式ホーム柵整備事業に関する連絡調整会議」において、可動式ホーム柵の今後の取組みの方針などをまとめた「大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取組みについて」を令和 3 年 4 月に改定し、従来指標としてきた利用者数による駅単位での整備に加え、転落および接触事故の発生状況、鉄道駅の構造および利用実態、地域の実情等を勘案し、優先度が高いホームでの番線に着目し、整備促進を図ることとしております。
- 令和 7 年 3 月現在、府内の全 5 2 1 駅 1, 3 5 2 番線のうち可動式ホーム柵が設置されている駅は 1 3 8 駅 3 4 7 番線となっており、一日あたりの利用者 1 0 万人以上の駅については、府内の全 2 7 駅 1 6 6 番線のうち、2 3 駅 7 8 番線となっております。
- 今後も、この方針に基づき、引き続き鉄道事業者に対し、「可動式ホーム柵整備事業に関する連絡調整会議」の場などを通じて、可動式ホーム柵の早期設置を働きかけてまいります。

<建築環境課回答（内方線ブロック部分）>

- 内方線付き点状ブロックにつきましては、本府としましても、国、府、市町村や鉄道事業者などで構成する「大阪府重点整備地区バリアフリー推進連絡会議」の場を通じて、引き続き共有してまいります。
- なお、一日あたりの利用者数が 3 千人以上の駅については、全ての駅で内方線付き点状ブロックの設置が完了しております。

- 今後も、全ての駅に内方線付き点状ブロックが設置されるよう、鉄道事業者に対して働きかけてまいります。

<道路環境課回答（エスコートゾーン部分）>

- 踏切道内への誘導表示（エスコートゾーンなど）につきましては、令和6年1月15日、国において「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内には、視覚障害者が車道や線路に誤って進入することを防ぐとともに踏切の外にいると誤認することを回避するため、「表面に凹凸のついた誘導表示等」（歩道等に設置する視覚障害者誘導用ブロックとは異なる形式とする）を設けることが標準的な整備内容として示されました。
- 大阪府では、令和6年1月のガイドライン改定内容に基づき、府管理道路の全ての踏切道において、安全対策を進めており、令和6年度は、18箇所の踏切道内の誘導表示の設置を行いました。引き続き、残り49箇所の踏切道の安全対策についても、ガイドラインを踏まえ、大阪府視覚障害者福祉協会のご意見を確認し、鉄道事業者とも連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

（回答部局課名）

都市整備部 交通戦略室 鉄道推進課
住宅建築局 建築環境課
道路室 道路環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（ 一般財団法人大阪府視覚障害者福祉協会 ）

（要望項目）

29 鉄道駅構内等において安全な移動を確保するために

（2）乗降客の少ない駅であっても常時駅員を配置するよう鉄道事業者に働きかけてください。

（回答）

○ 駅員の常時配置に関しては、大阪府としては、鉄道事業者に指導や強制する法的な権限を有していないのが実情です。

○ しかしながら、公共交通として、すべての利用者の利便性及び安全性を向上させることは重要であると認識しております。このため駅が果たす役割を踏まえ、国や府、市町村、鉄道事業者等が参画する「大阪府重点整備地区バリアフリー推進連絡会議」等の場を通じて、障がい者等の駅利用の利便性や安全性の確保の観点から「駅係員の配置が望ましい」という府の考え方を示しています。

また、鉄道事業者がやむを得ず駅の無人化を実施する場合には、「駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」を最大限尊重し、無人駅の機能向上に資する取組を適切に実施するとともに、障がい当事者団体等と十分な意思疎通を図るよう伝えるなど鉄道事業者に働きかけを行っているところです。

併せて、ホームの安全対策や、「駅の無人化に伴う安全・円滑な駅利用に関するガイドライン」に記載の取組を鉄道事業者が実施するために、必要な支援である財源措置を講じるよう、国に対する要望も行っております。

○ 利用者の安全性・利便性が確保されるよう、引き続き鉄道事業者等へ働きかけを行ってまいります。

（回答部局課名）

福祉部 障がい福祉室 障がい福祉企画課

都市整備部 交通戦略室 交通計画課

都市整備部 住宅建築局 建築環境課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。